

# Trenders

2023年3月期第2四半期  
決算説明資料

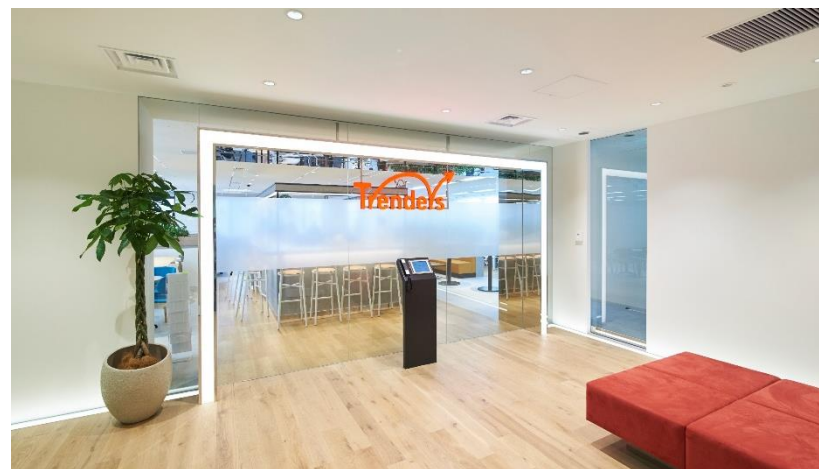
FY2023.03 2Q Presentation Material

2022年11月14日  
トレンダース株式会社



# 会社概要

会社名	トレンドーズ株式会社
設立	2000年4月
資本金	5億6,644万円（2022年9月30日現在）
取締役	代表取締役会長 岡本 伊久男 代表取締役社長 黒川 涼子 取締役CFO 田中 隼人
社外取締役	石川 森生 本田 哲也 横山 隆治
従業員数	170名（2022年9月30日現在、正社員及び契約社員数）
所在地	本社：東京都渋谷区東3-16-3 エフ・ニッセイ恵比寿ビル8F 島根オフィス：島根県大田市大田町大田イ259-5
子会社	株式会社クレマン斯拉ボラトリー



## トレンドを捉え、新しい時代を創る



トレンドを捉えた  
マーケティングソリューションの提供



クライアント企業

トレンドを捉えた  
情報コンテンツ提供・製品販売



生活者

# 経営方針

---

1

生活者及び市場のトレンドを捉えた事業展開により、社会に新しい価値を創出する。

2

中長期にわたり継続的に成長し続ける事業・組織作りを目指す。

3

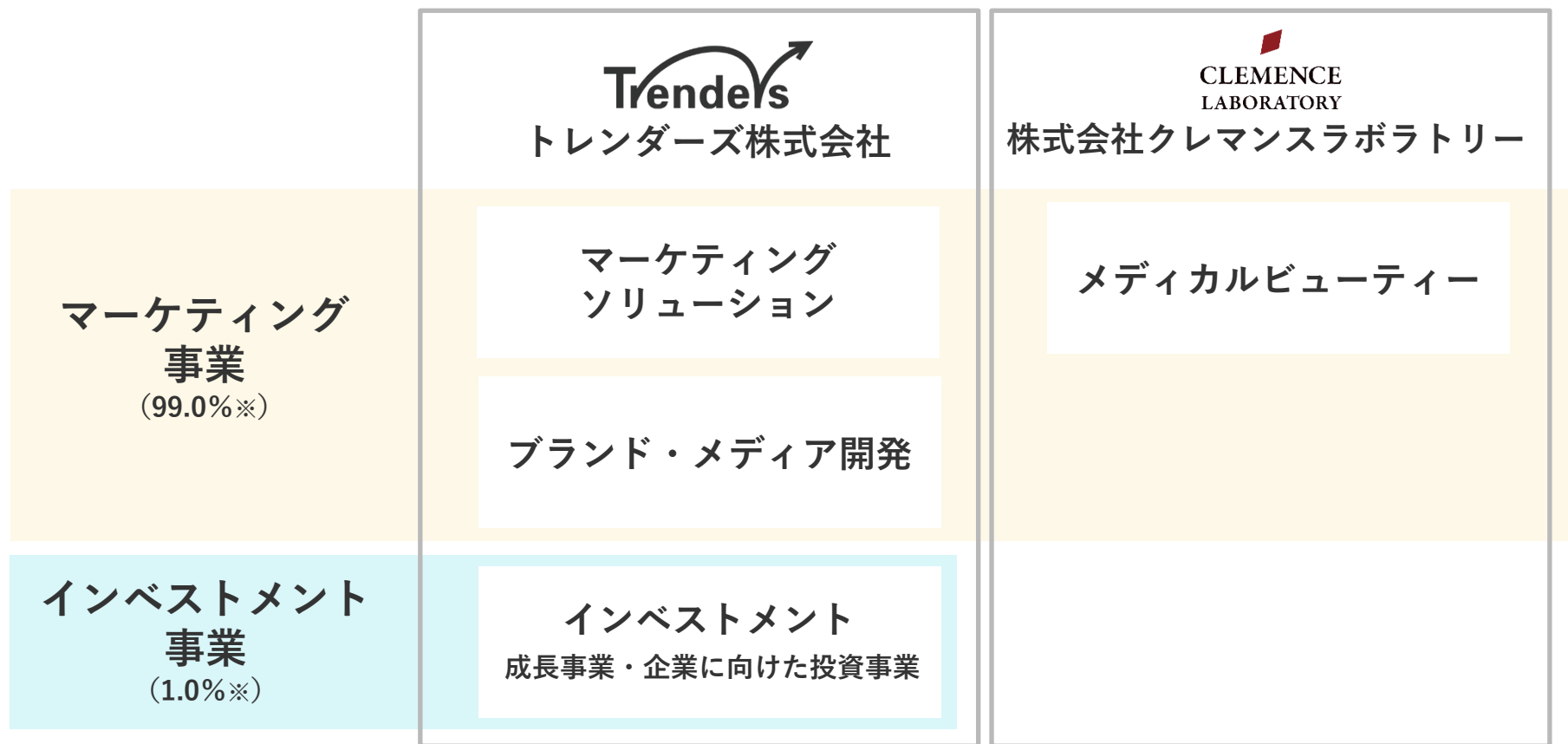
株主価値の最大化を常に優先課題と捉え、積極的かつ安定的な株主還元を実施する。

4

フレキシブルな働き方の促進と多様性を重視した組織運営により、D&I (ダイバーシティ & インクルージョン)の先進企業を目指す。

# トレンドーズグループの事業領域

- 「マーケティング事業」「インベストメント事業」の2つの事業セグメントを展開
- 株式会社クレマン斯拉ボラトリーを2022年2月7日付で完全子会社化し、  
2023年3月期よりマーケティング事業においてメディカルビューティー領域を展開開始



※2022年3月期の  
売上高構成割合

# マーケティング事業の概要

■ マーケティング事業ではトレンドマーケティング・SNSマーケティングのメソッドを軸に3つの事業領域を展開



## マーケティング事業の3つの事業領域

### マーケティングソリューション

主に美容・食品飲料カテゴリのクライアントに向けたSNSマーケティング支援



### ブランド・メディア開発

自社メディアの運営と化粧品の輸入販売



### メディカルビューティー

美容クリニック専売品の開発・販売とクリニックのプロデュース





The background of the slide is an abstract, vibrant collage of colors including red, purple, blue, and yellow. A large white rectangle is centered on the page, containing the main title. In the bottom right corner, there is a logo for 'Trends' with an upward-pointing arrow.

# 第2四半期 決算概要

Trends 

# 決算ハイライト（上半期：4-9月）

## 業績（上半期：4-9月）

売上高	4,611百万円	YonY + 50.2%
売上総利益	1,399百万円	YonY + 60.2%
営業利益	658百万円	YonY + 117.9%

※YonY：前年同期比

## 決算のポイント・トピックス

- SNSマーケティング需要の拡大を背景に、マーケティングソリューション領域（インフルエンサーマーケティング・MimiTV）が引き続き大幅に成長  
売上高・各段階利益ともに上半期の過去最高を更新
- 中期経営目標（2024年3月期までに営業利益10億円）の前倒し達成に向けても好調な進捗



# セグメントサマリー（上半期：4-9月）

グループ連結	大幅な増収増益を実現、過去最高の上半期売上高・営業利益に 売上高 4,611百万円（+50.2%） 営業利益 658百万円（+117.9%）
マーケティング事業	インフルエンサーマーケティング・MimiTVが引き続き大幅に成長 売上高 4,256百万円（+40.1%） 営業利益 599百万円（+86.4%）
インベストメント事業	第1四半期に営業投資有価証券を売却（売上高312百万円・営業利益73百万円） 売上高 355百万円（+1,004.1%） 営業利益 114百万円（+268.0%）

※カッコ内はYoY

※セグメントに帰属しない全社費用があるため、セグメント営業利益の合計額と連結営業利益は不一致

# 業績概要（上半期：4-9月）

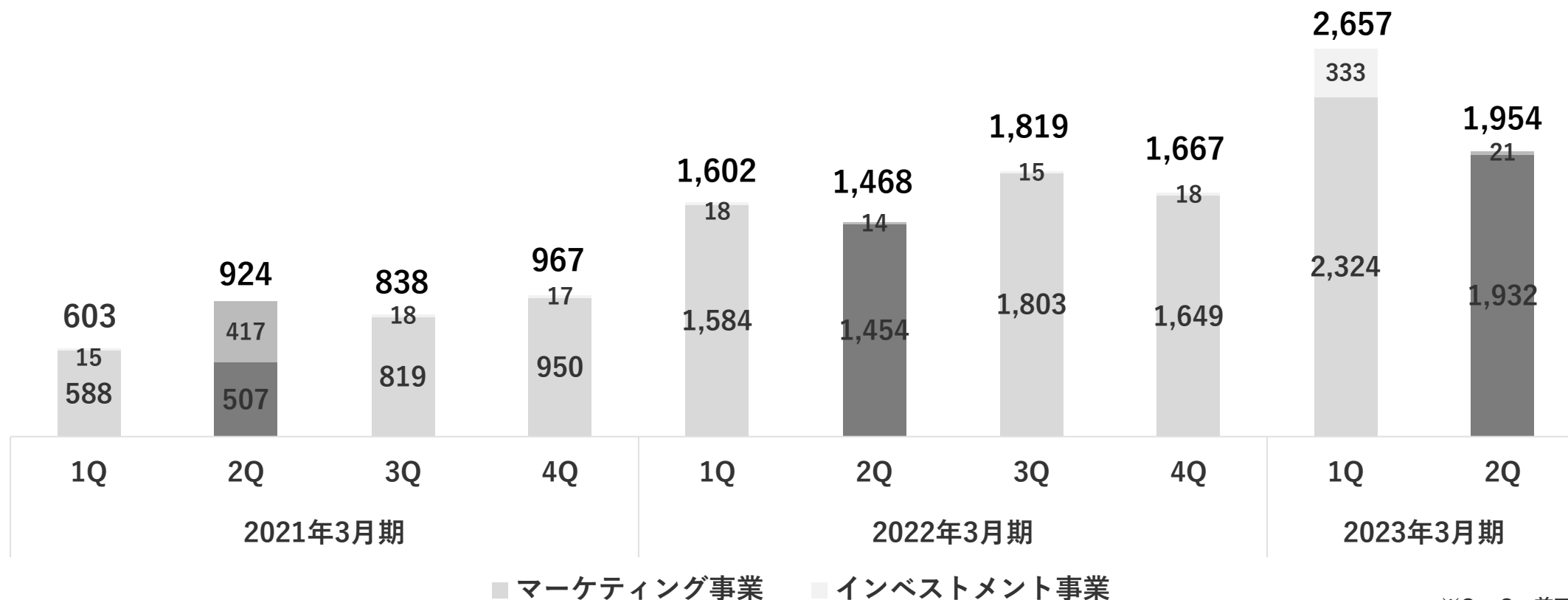
■ 売上高・各段階利益ともに増加し、上半期の過去最高額を更新

（単位：百万円）	2022年3月期 上半期	2023年3月期 上半期	YoY
売上高	3,070	4,611	+50.2%
売上総利益	873	1,399	+60.2%
販売費及び一般管理費	571	741	+29.8%
営業利益	302	658	+117.9%
経常利益	298	669	+124.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	199	462	+131.8%

# 売上高推移（四半期）

- 第2四半期（7-9月）の売上高は1,954百万円（YonY+33.1%）
- 季節要因によりQonQでは減収するも、インフルエンサーマーケティング・MimiTVの継続成長によりマーケティング事業はYonY+32.9%の増収、7四半期連続でYonY+30%を超える成長を実現

単位：  
百万円

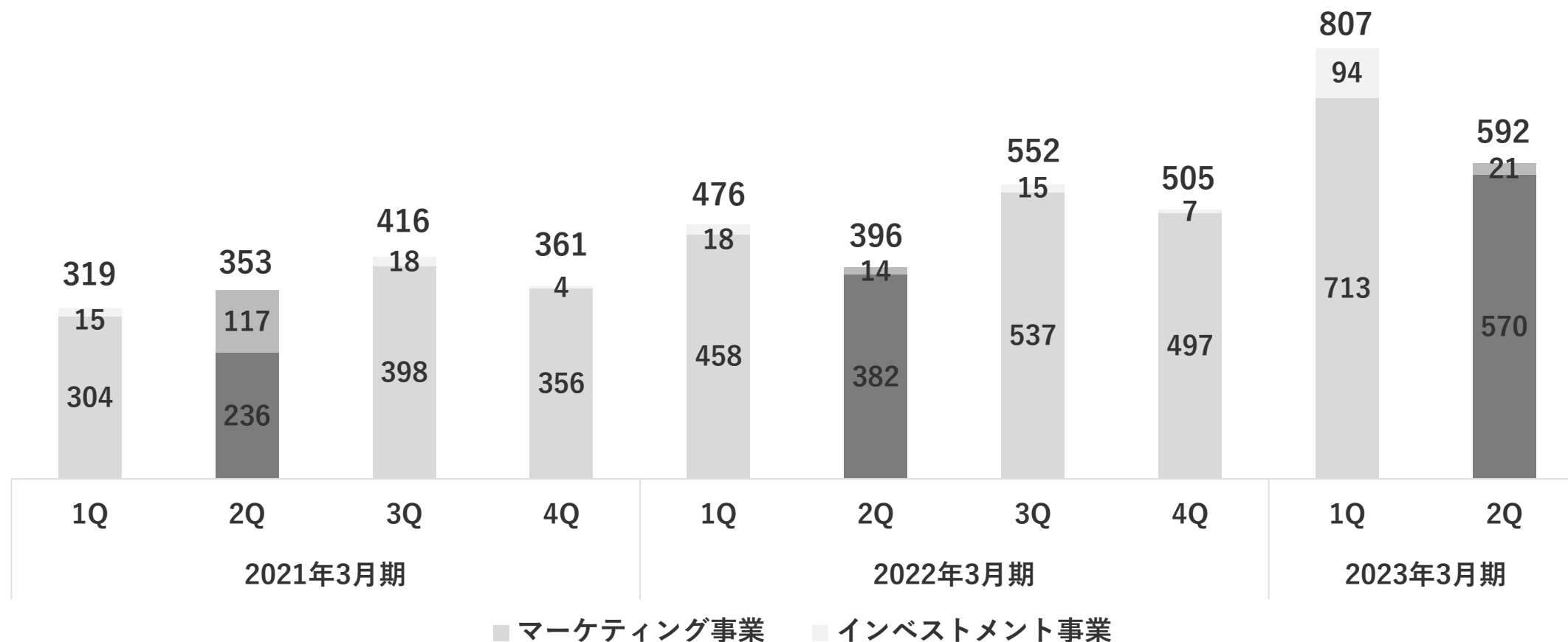


※QonQ：前四半期比

# 売上総利益推移（四半期）

- 第2四半期（7-9月）の売上総利益は592百万円（YonY+49.3%）
- インフルエンサーマーケティング・MimiTVの継続成長により、マーケティング事業の売上総利益はYonY+49.1%の大幅増益、6四半期連続でYonY+30%を超える成長を実現

単位：  
百万円

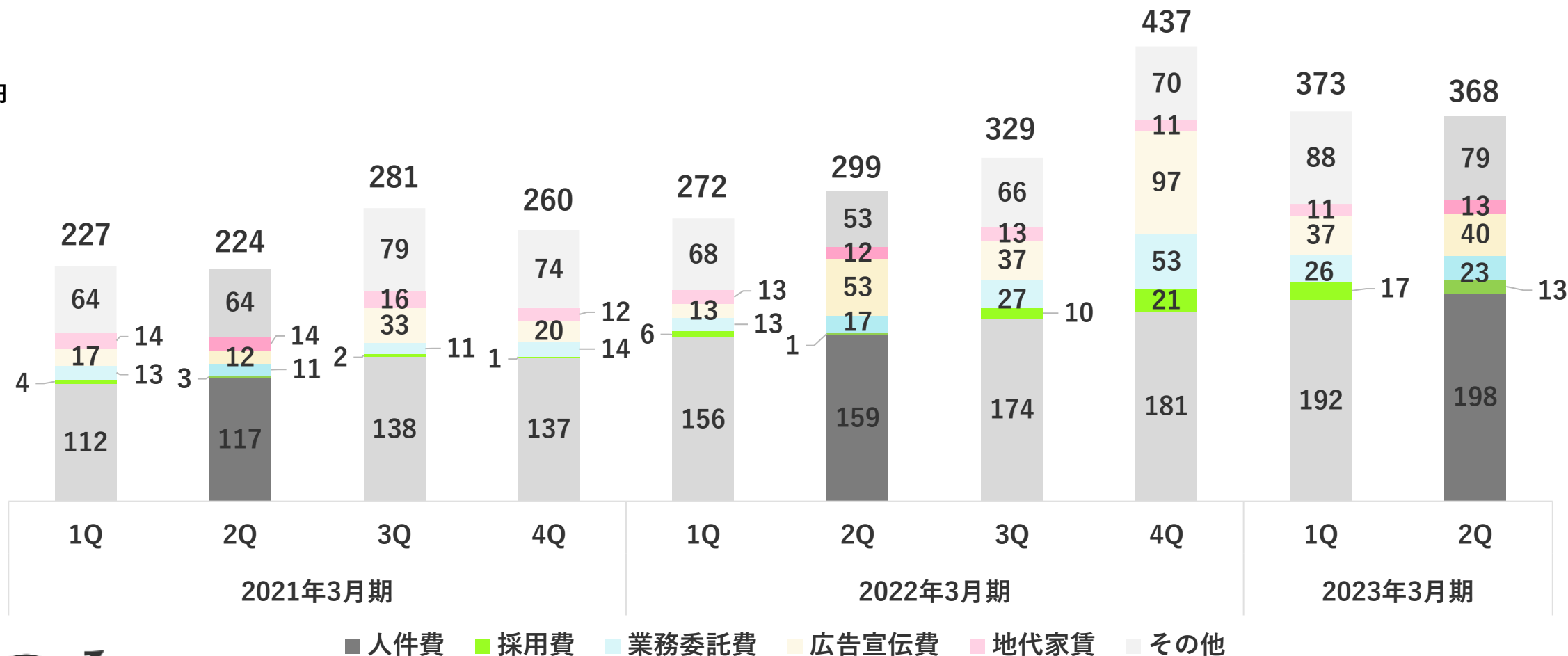


# 販売費及び一般管理費推移（四半期）

■ 第2四半期（7-9月）の販売費及び一般管理費は368百万円（YoY+22.9%）

■ マーケティング事業の成長に伴う採用強化により、YoYで人件費・採用費が増加

単位：  
百万円

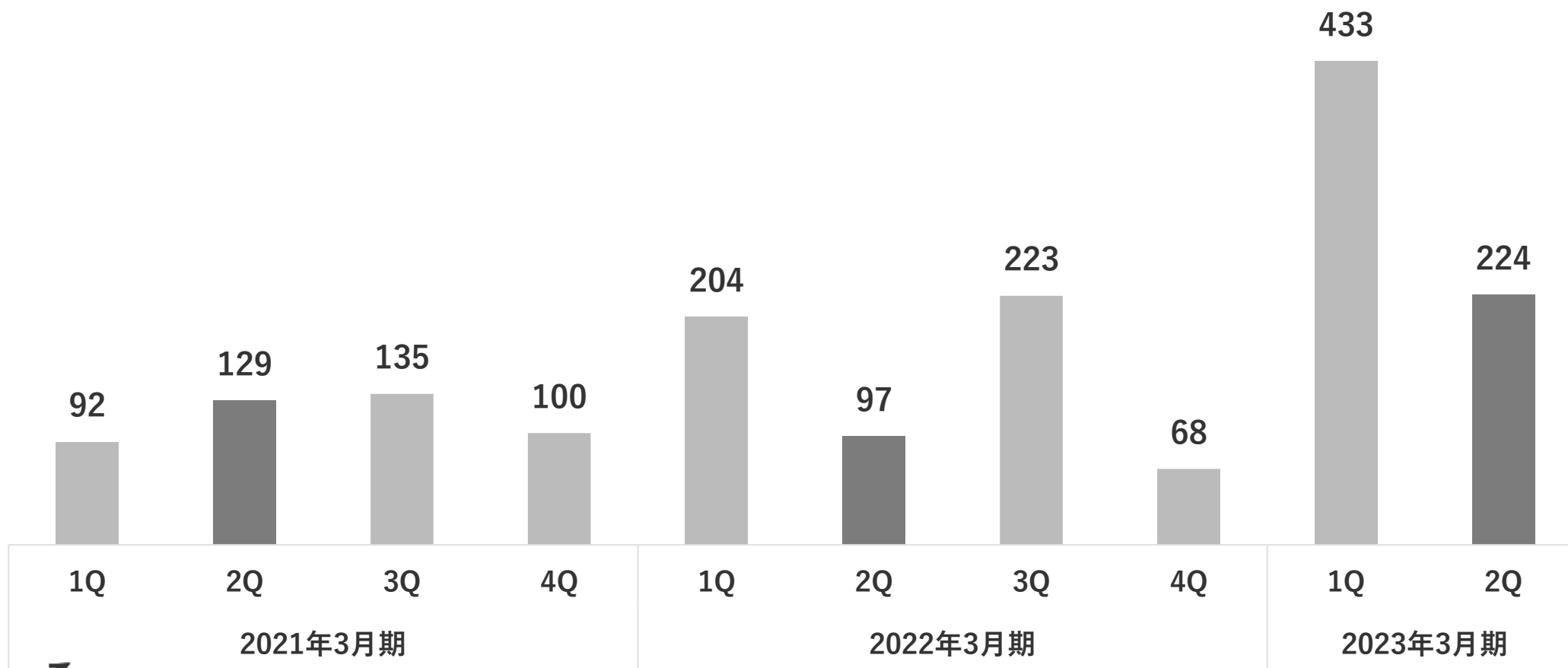




# 営業利益推移（四半期）

- 第2四半期（7-9月）の営業利益は224百万円、第2四半期では過去最高を大幅に更新
- 販管費の増加（営業利益インパクト▲68百万円）がありつつも、マーケティング事業の成長に伴う売上総利益の増加（同+187百万円）等により、営業利益はYonY+130.8%の大幅増益に

単位：  
百万円

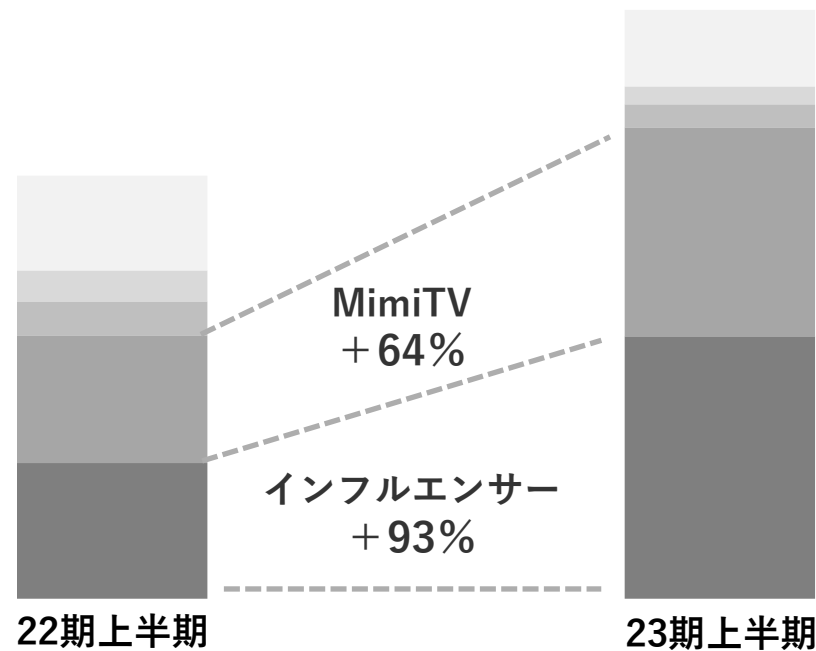


# サービス別粗利（マーケティングソリューション領域）

■ 上半期（4-9月）のマーケティングソリューション領域のサービス別粗利は、インフルエンサーマーケティングがYonY+93%、MimiTVが+64%と大幅に成長

単位：  
千円

1,600,000  
1,400,000  
1,200,000  
1,000,000  
800,000  
600,000  
400,000  
200,000  
0



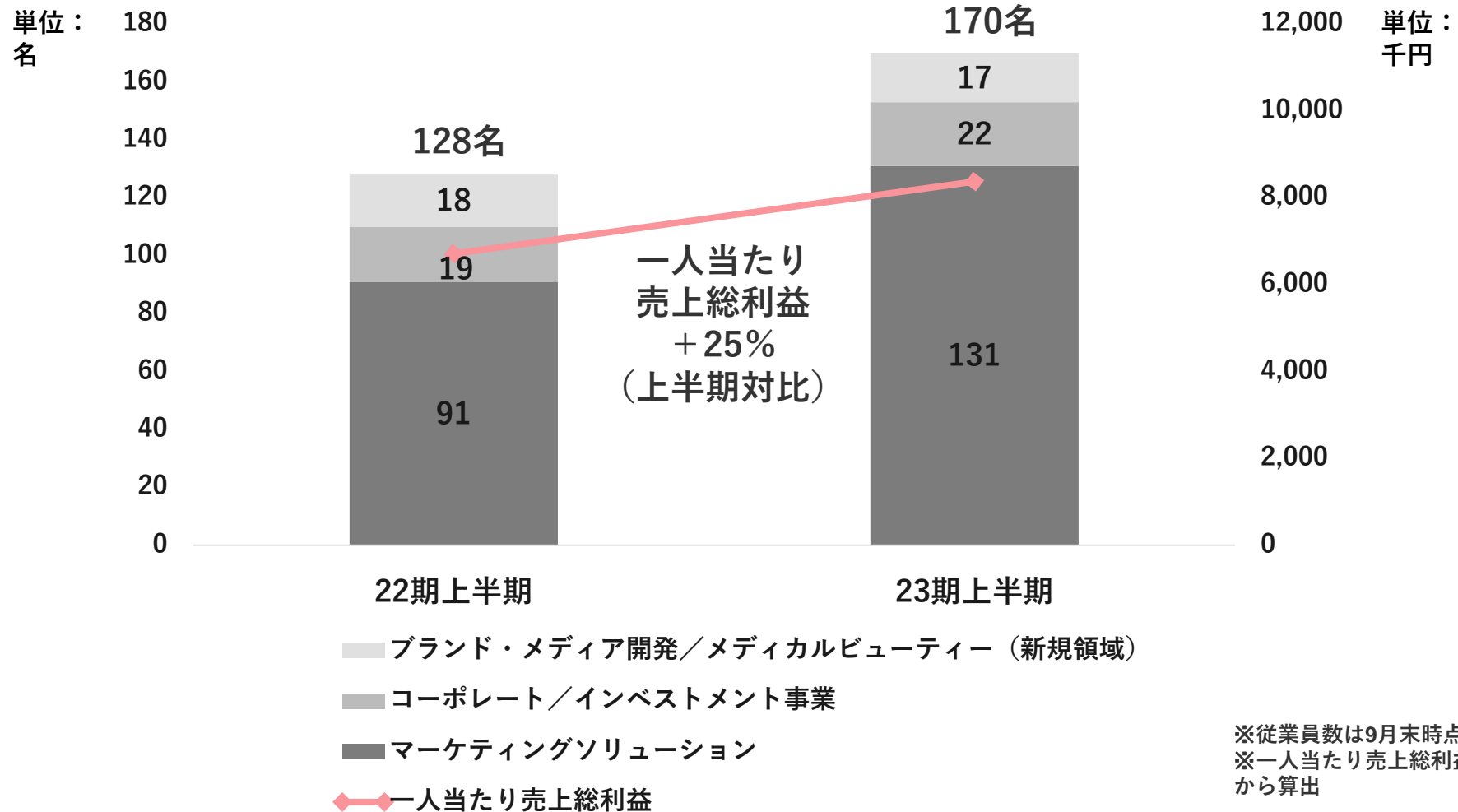
- その他
- レスポンス広告(※1)
- 自社メディア(※2)
- MimiTV(※3)
- インフルエンサー(※3)

※1 新規顧客獲得や既存顧客のアップセル・クロスセルを目的とした運用型広告  
※2 MimiTVをのぞく自社メディア  
※3 インフルエンサー・MimiTVの粗利にはそれぞれに連携したSNS広告も含む

※本ページにおける粗利は、売上高から商品・サービスの提供に直接紐づく外注費のみを差し引いた利益を指す

# 期末従業員数推移／一人当たり売上総利益推移

■ 採用が計画通り進捗し従業員数はYonYで+32%増加、上半期の一人当たり売上総利益は+25%増加



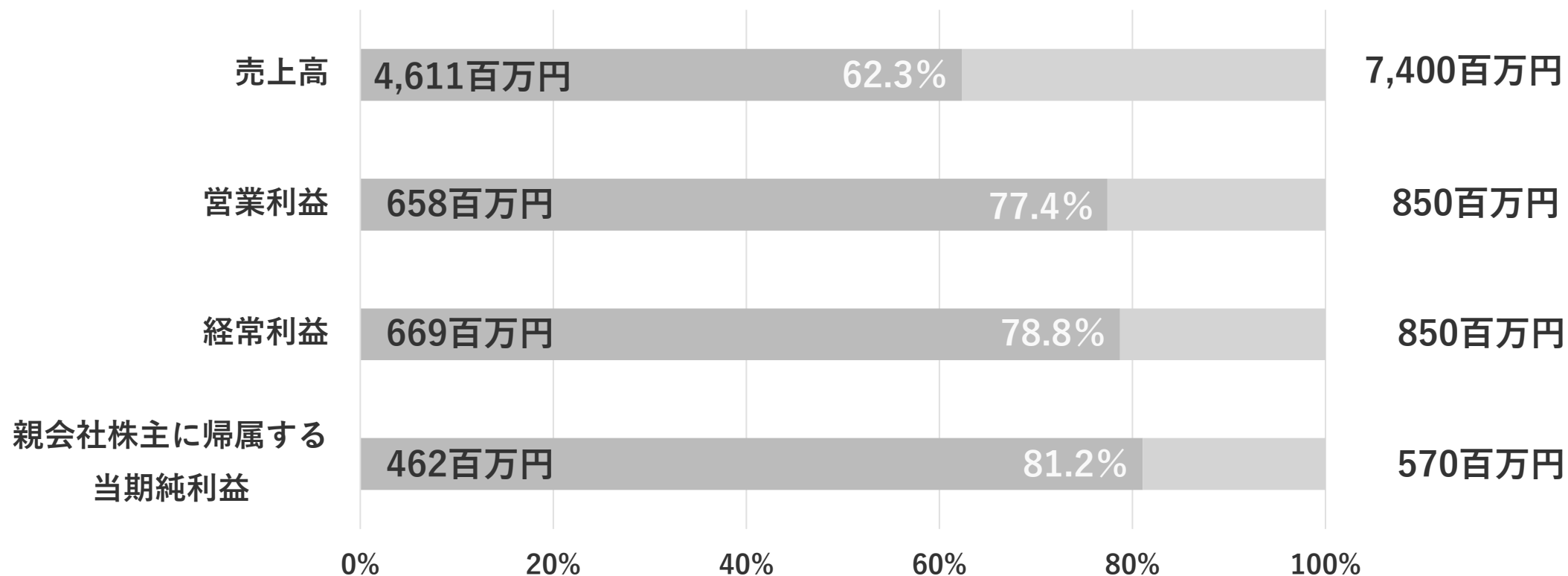
※従業員数は9月末時点での正社員及び契約社員  
 ※一人当たり売上総利益は上半期の平均従業員数から算出

# 通期連結業績予想に対する進捗（上半期時点）

- 通期連結業績予想に対して、売上高・各段階利益ともに想定を上回り好調に推移
- 2021年5月公表の中期経営計画「2024年3月期までに営業利益10億円」の前倒し達成を目指す

〈上半期実績・進捗率〉

〈業績予想〉



# 貸借対照表

■ 現預金は毎月の固定費の約11ヶ月分を確保しており、自己資本比率も63.5%と健全な財務状態

(単位：百万円)	2022年3月期 期末	2023年3月期 2Q末	前期末比
流動資産	4,461	4,687	+5.1%
（内、現金及び預金）	1,607	1,646	+2.4%
（内、営業投資有価証券）	1,762	1,923	+9.2%
固定資産	250	256	+2.5%
総資産	4,711	4,944	+4.9%
流動負債	1,899	1,780	▲6.3%
固定負債	19	19	+0.1%
純資産	2,792	3,143	+12.6%





# 事業概要と取り組み (マーケティング事業)

Trends

# 各事業領域・サービスの今期見通し

- 2023年3月期は引き続きインフルエンサーマーケティング・MimiTVを成長ドライバーとし、新規領域は投資効率を重視しながら収益化を目指す

事業	領域	サービス	見通し	成長率
マーケティング	マーケティングソリューション	インフルエンサーマーケティング・MimiTV	引き続き美容・食領域に注力することで継続的な成長を見込む	
		SNS広告 (レスポンス広告)	利益率を重視しながら継続顧客による安定的な収益化を見込む	
	ブランド・メディア開発	XOUL	広告投資は抑制し、リピート率の向上により収益化を図る	
		たいあっぷ	引き続き成長投資フェーズと位置づけ、縦読みマンガの制作体制の強化を図る	
	メディカルビューティー	—	新商品開発やクリニックプロデュースなど、新たな取り組みに積極投資	
インベストメント	—	—	第1四半期にて営業投資有価証券の売却収益を計上、下半期は引き続き受取利息の計上を見込む	

# マーケティングソリューション領域の事業概要

- マーケティングソリューション領域では、主に美容・食品飲料メーカーに向けて自社メディア・インフルエンサーネットワークを活用したSNSマーケティング支援を展開



## マーケティング事業の3つの事業領域

### マーケティングソリューション

主に美容・食品飲料カテゴリのクライアントに向けたSNSマーケティング支援



### ブランド・メディア開発

自社メディアの運営と化粧品の輸入販売



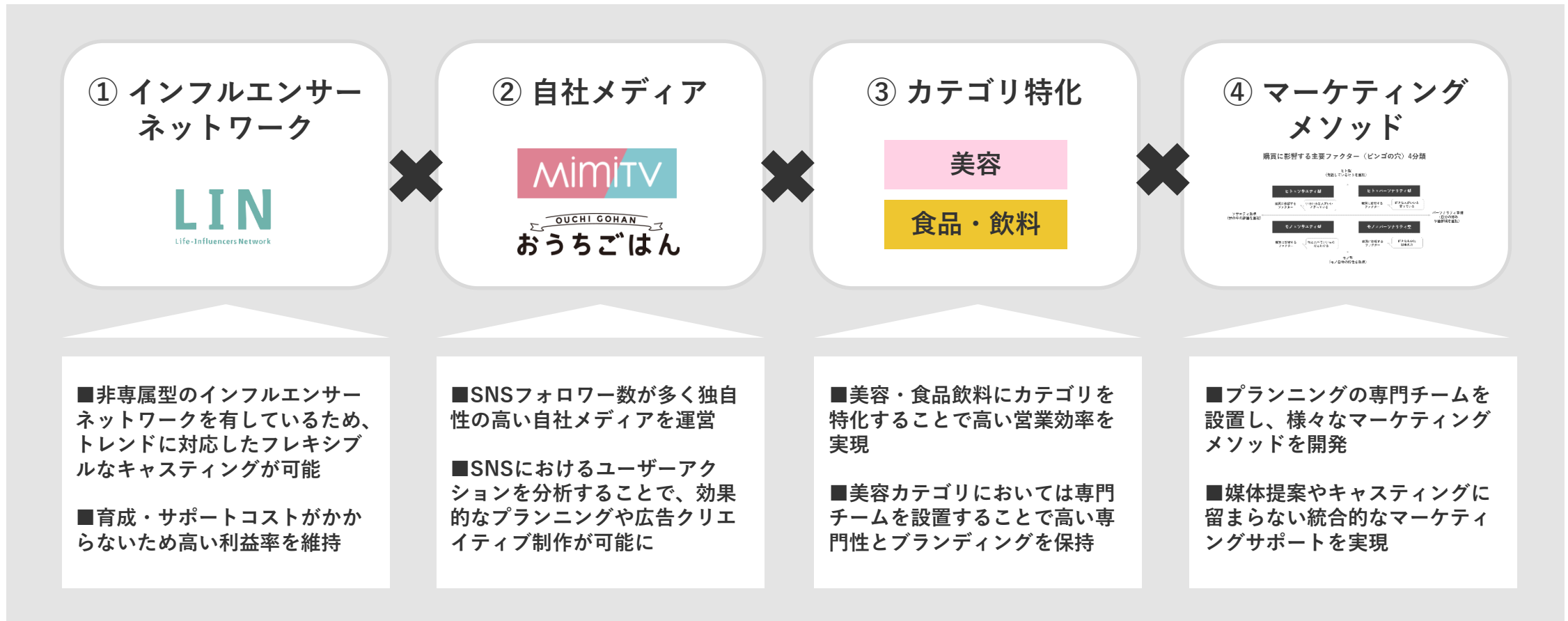
### メディカルビューティー

美容クリニック専売品の開発・販売とクリニックのプロデュース



# マーケティングソリューション領域の競合優位性

- インフルエンサーネットワーク・自社メディアを活用することでフレキシブルで独自性の高いソリューションを提供し、カテゴリ特化による専門性とマーケティングメソッドにより統合的なマーケティングサポートを実現



# ①独自のインフルエンサーネットワーク「LIN」

- ミドル～マイクロインフルエンサーを中心に約13,000名の独自インフルエンサーネットワークを保有
- Instagram・Twitter・YouTube・TikTokなどあらゆるSNSプラットフォームを網羅、商材やターゲット特性に応じた最適なプランニングを実施

本資料に記載されている全ての企業名、メディア名、サービス名、ロゴ等は各社の商標又は登録商標です



## ※カテゴリ定義

- ・パワー：芸能人インフルエンサー（Instagram50万フォロワー）
- ・ミドル：著名人インフルエンサー（Instagram20～50万フォロワー未満）
- ・マイクロ：インフルエンサー（Instagram1～20万フォロワー未満）
- ・フォロワー：SNSアカウント保有者（Instagram1万未満フォロワー）

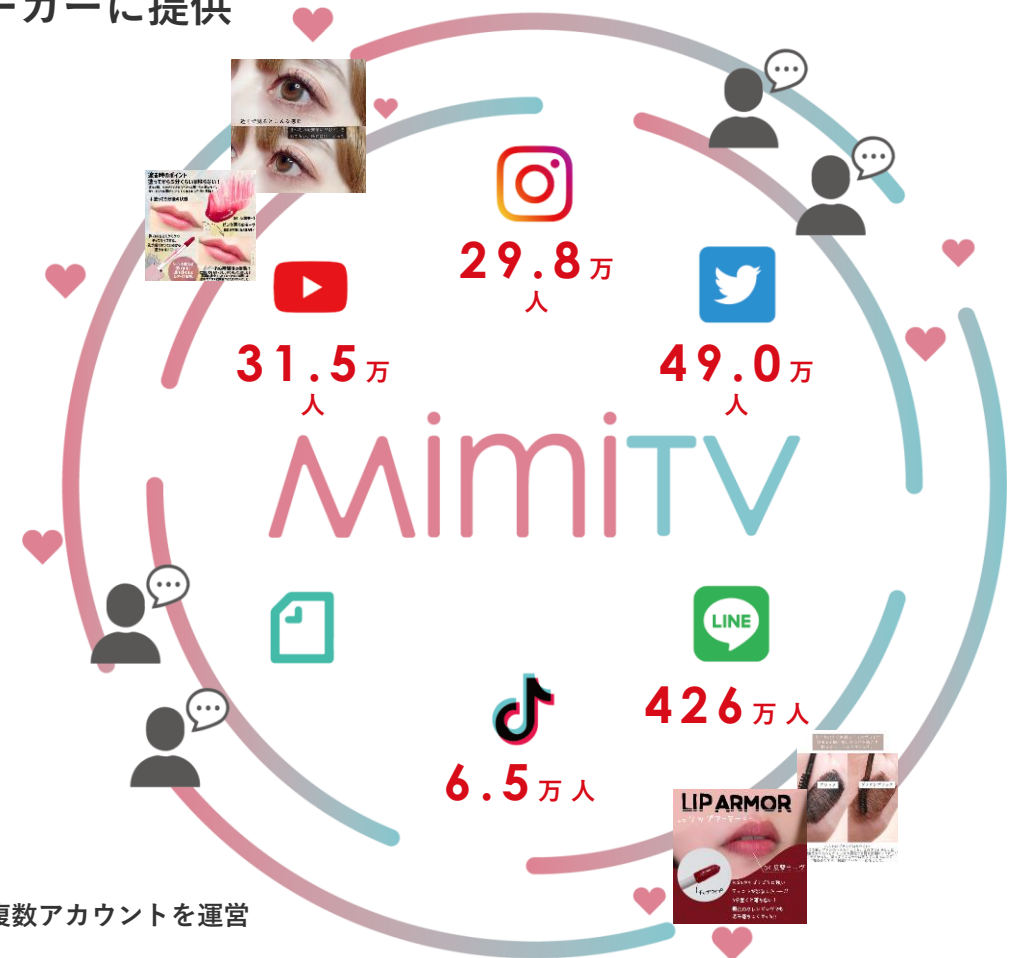


## ② 自社メディア「MimiTV」

- 各SNS特性にあわせて美容情報を発信、公式アカウントの総フォロワー数は約564万（2022年10月時点）
- 新商品発売前の口コミ創出から発売時の話題化、発売後の継続的な露出と店頭連動まで、SNSフォロワーを活用した様々なソリューションを化粧品メーカーに提供



SNS総フォロワー数	564万人
オフィシャル会員「mimist」会員数	30,955名
月間SNS表示回数	3.2億～imp



※2022年10月時点  
 ※SNSによっては複数アカウントを運営

## ② 自社メディア「おうちごはん」

- Instagramを中心にSNSでレシピ情報や食トレンドを発信している「食卓アレンジメディア」
- オリジナルハッシュタグ「#おうちごはん」(※)は総投稿件数が2,800万件を超えており、食トレンドの分析・創出を強みにしたソリューションを食品・飲料メーカーに提供

### Instagram



### Pinterest



SNS総フォロワー数

82万人

オフィシャル会員  
「おうちごはんLover」会員数

11,148 名

#おうちごはん 総投稿数

2,806 万件

OUCHI GOHAN  
おうちごはん

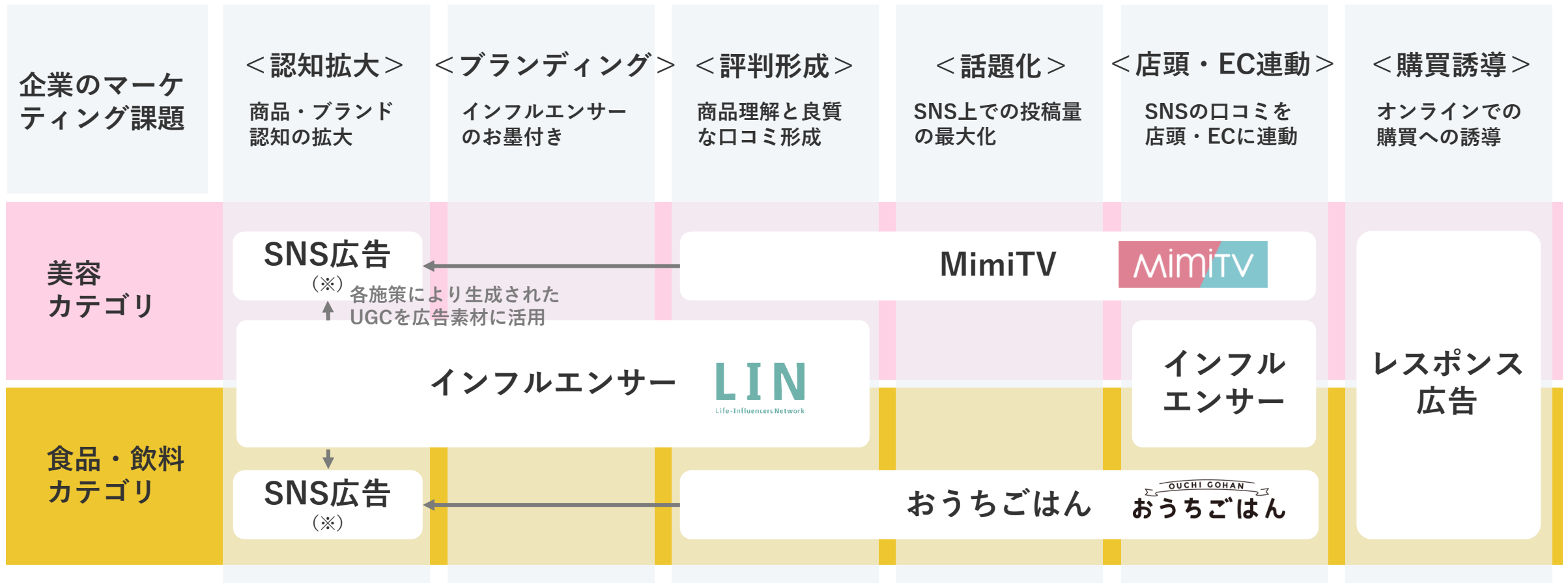


※2022年10月時点

※「おうちごはん」は当社の登録商標

### ③美容・食品飲料カテゴリへの特化（マーケティング課題の解決）

■ 自社メディア（MimiTV／おうちごはん）・インフルエンサーネットワークを主としたソリューションにより、美容・食品飲料メーカーのマーケティング課題を解決



※認知拡大を目的としたブランド広告



### ③美容カテゴリへの特化（専門チーム）

- 美容カテゴリにおいて「MimiTV」「ampule」の2つの専門チームを設置しており、美容×SNSのマーケティングメソッド開発や情報発信を行う

<MimiTV>



美容メディア「MimiTV」の運営に加え、SNSマーケティングメソッドの開発やウェビナー開催、ベストコスメの選出など幅広い情報発信を行う

<ampule>



美容商材のプロモーションプランニング・ブランドコンサルティングに加え、「ampule magazine」の発行をはじめとした業界情報の発信を行う

## ④ マーケティングメソッド

- 横山隆治事務所（シックス・サイト）開発の「ビンゴ型コミュニケーション設計」の“SNSプロモーション戦略メソッド”を同事務所と共同開発

<コミュニケーション設計は「ビンゴ型」へ>



### ジャーニー型

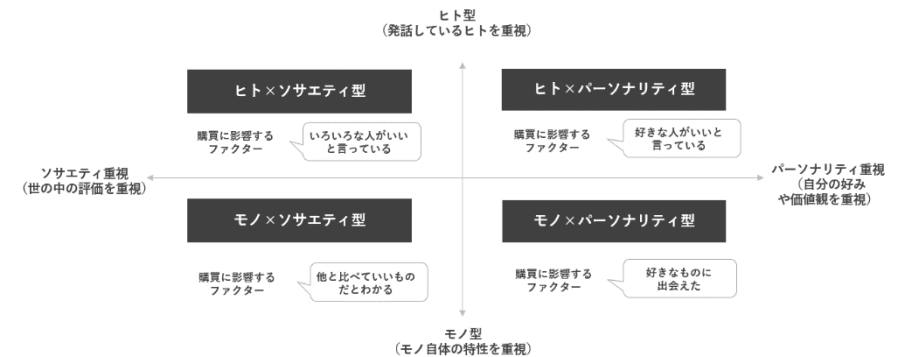
生活者が全員同じ購買行動  
・カスタマージャーニーをたどる

### ビンゴ型

購買行動及び購買に影響するファクターは生活者によって異なる

<「ビンゴ型」のSNSプロモーション戦略>

購買に影響する主要ファクター（ビンゴの穴）4分類

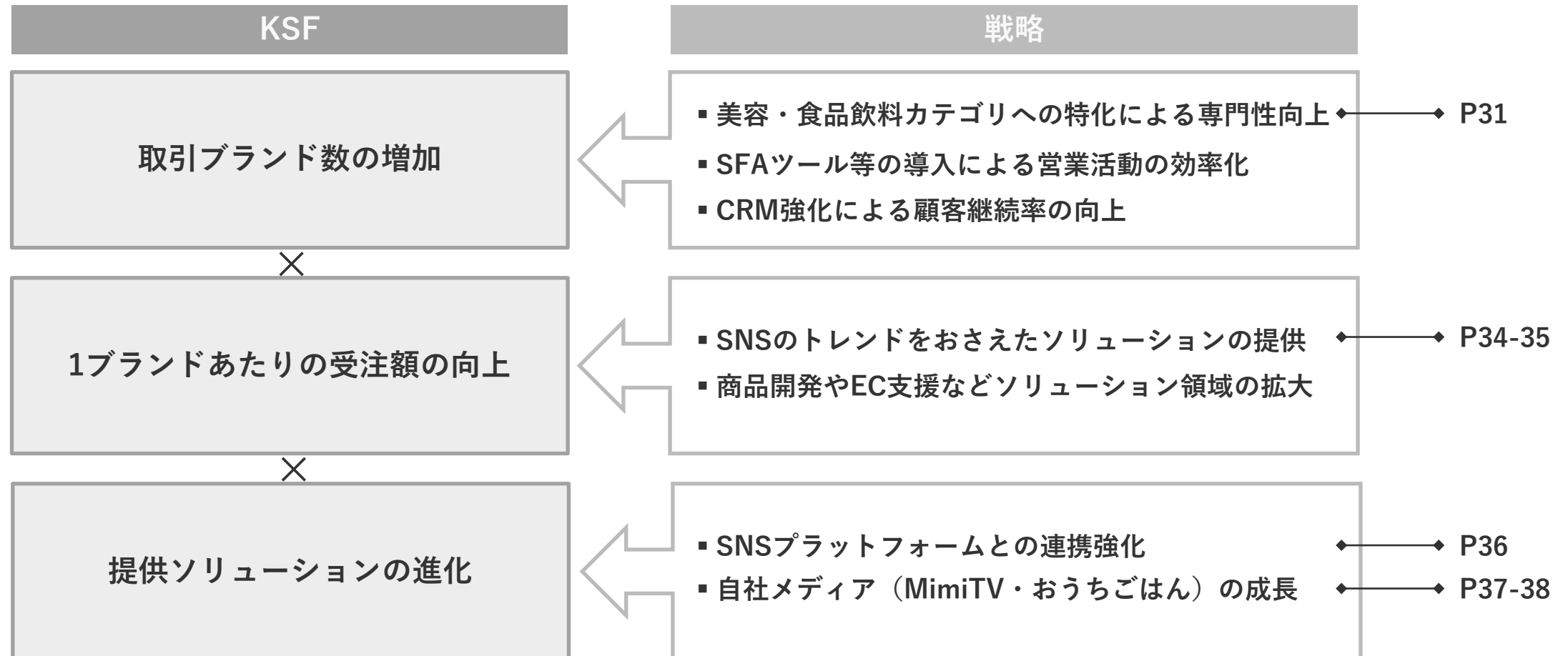


- SNSにおいてより効率よく「購買に影響するファクター」を網羅するための考え方を独自に体系化

- 主要ファクターを4つに分類した“SNSプロモーション戦略メソッド”を開発

# マーケティングソリューション領域の成長戦略

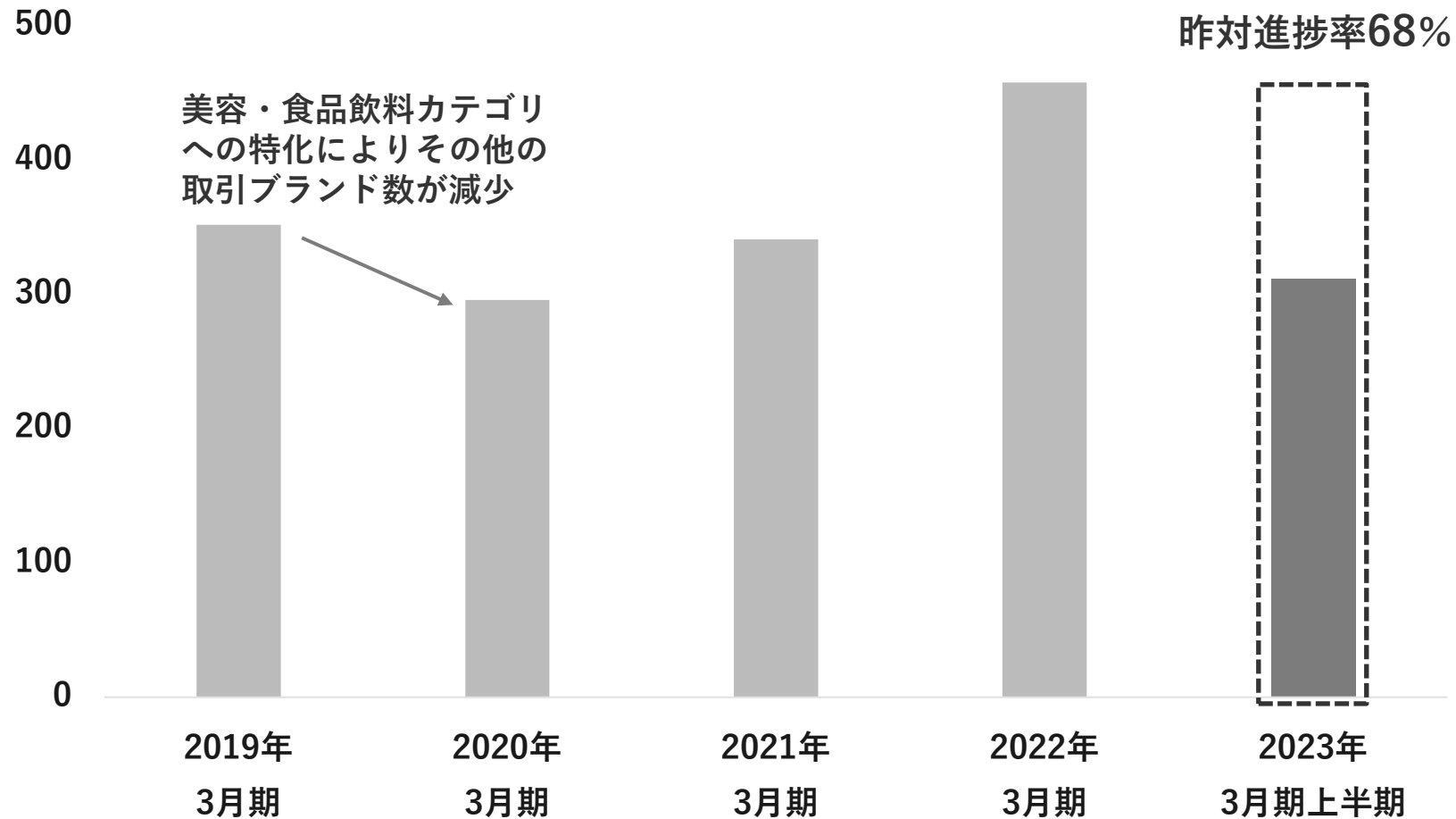
- 取引ブランド数の増加・1ブランドあたりの受注額の向上・提供ソリューションの進化をKSFとし、各戦略の実行により継続的な成長を図る



# 取引ブランド数推移

■ 取引ブランドは2020年3月期以降増加傾向にあり、2023年3月期上半期は昨年通期対比68%の進捗率に

<取引ブランド数推移>

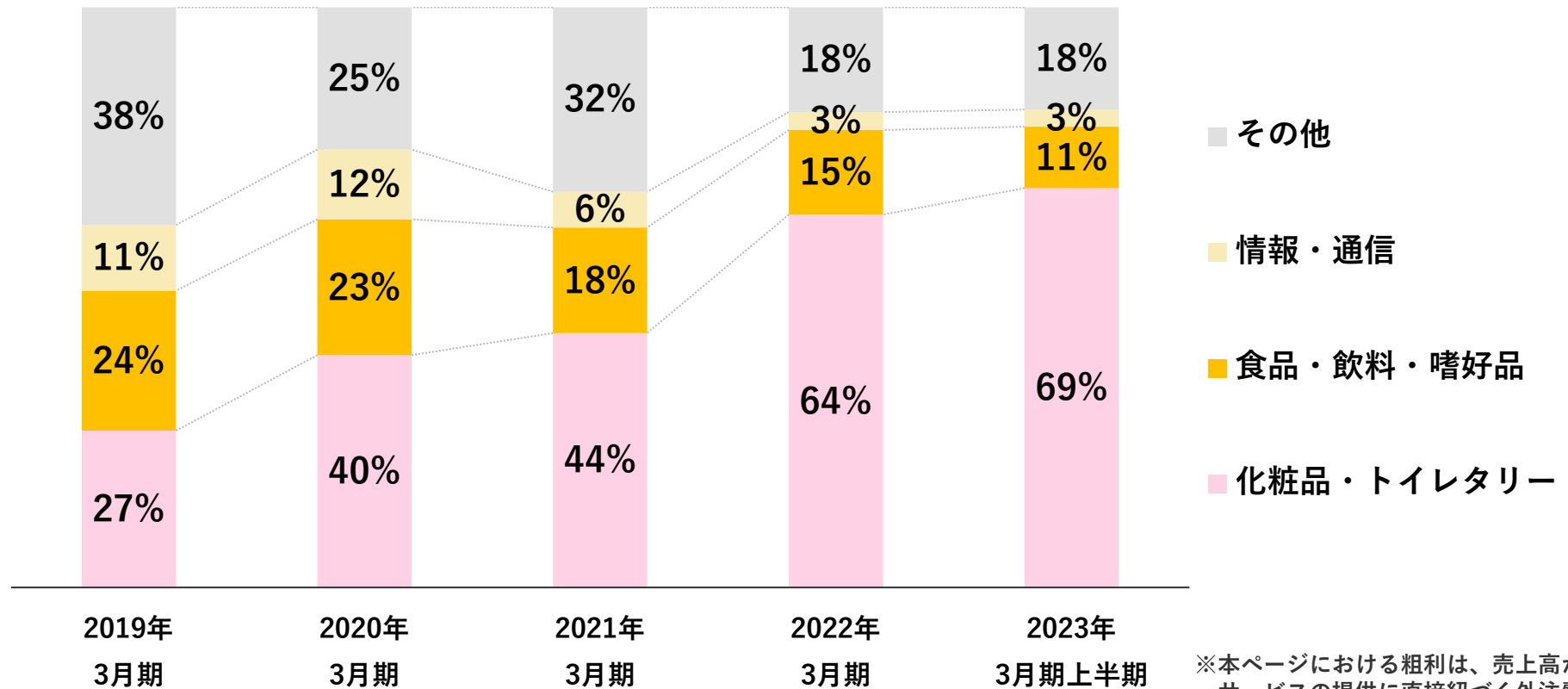




# 顧客業界別の粗利構成比

■ 美容・食品飲料カテゴリへの特化により、同カテゴリ合計の業界別粗利構成比が8割にまで向上

<顧客業界別の粗利構成比>



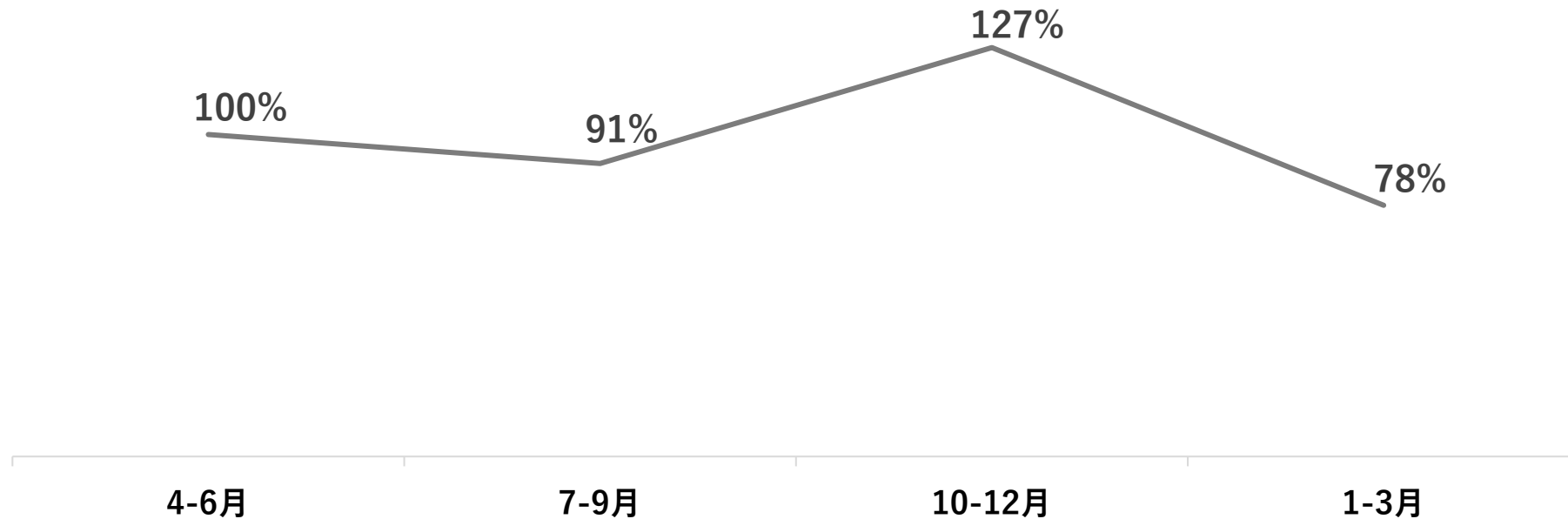
※本ページにおける粗利は、売上高から商品・サービスの提供に直接紐づく外注費のみを差し引いた利益を指す

## (参考) 化粧品業界の季節要因

- 化粧品業界においては商品のプロモーションが4-6月・10-12月により多く実施されるため広告宣伝費も同様に変動する傾向にあり、当社実績も美容カテゴリのシェア向上により同様の変動傾向に

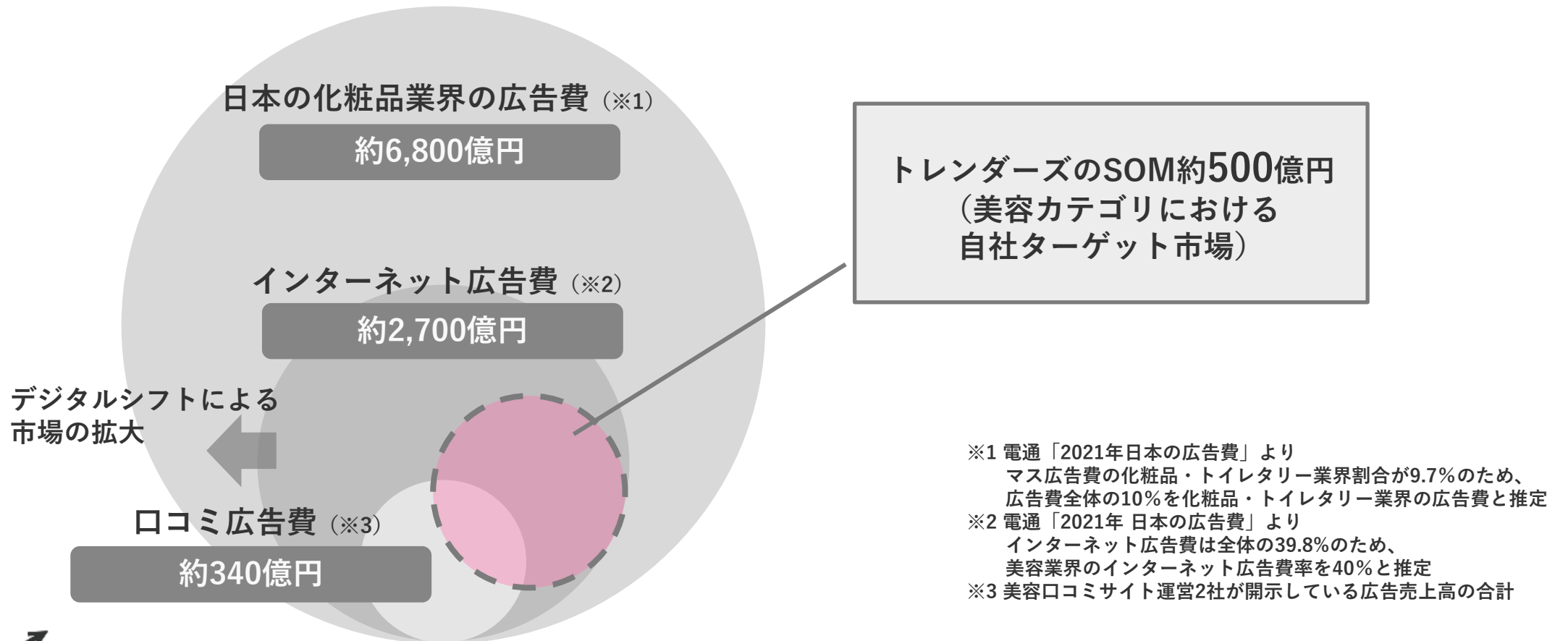
### < 22期各四半期・化粧品メーカーの広告宣伝費推移 (※) >

※上場している化粧品メーカー売上上位5社のうち、広告宣伝費を開示している4社の広告費を合計し、4-6月を100%とした時の推移  
集計期間：2021年4月～2022年3月



# 美容カテゴリのターゲット市場

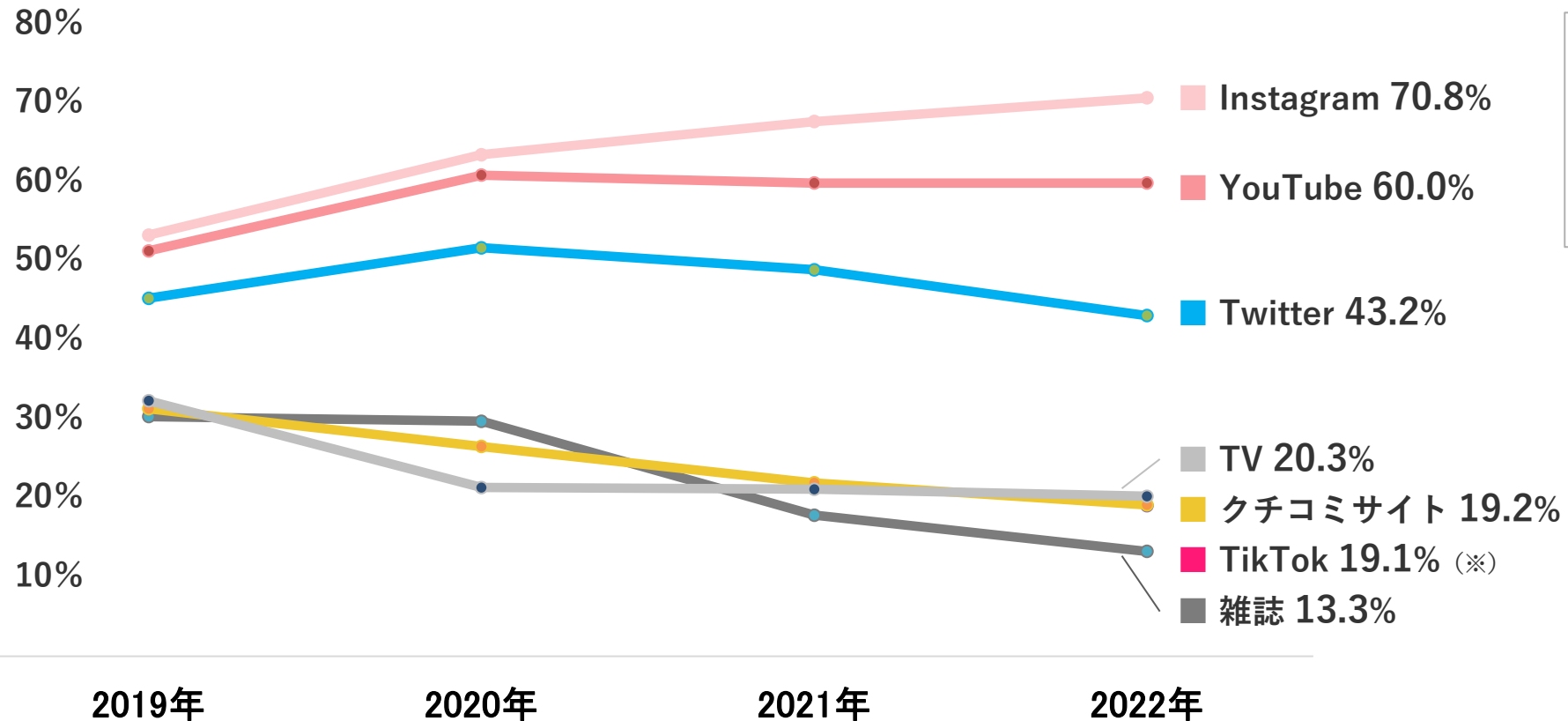
- 当社が注力している美容カテゴリ（化粧品業界）の広告市場は市場全体で約6,800億円の規模
- SNSの影響力の増大、マス媒体からインターネット広告へのシフト等に伴い、当社領域は今後さらに拡大の見込み  
昨年と比較しても市場は全体で拡大傾向に



# 美容情報の収集メディア

- 美容情報の収集メディアはInstagramが年々増加傾向にあり、雑誌・クチコミサイト・TVは減少傾向に
- 2022年1月の調査では15～34歳の女性の約2割が、TikTokで美容情報を収集

<美容情報を収集しているメディア（複数回答）>

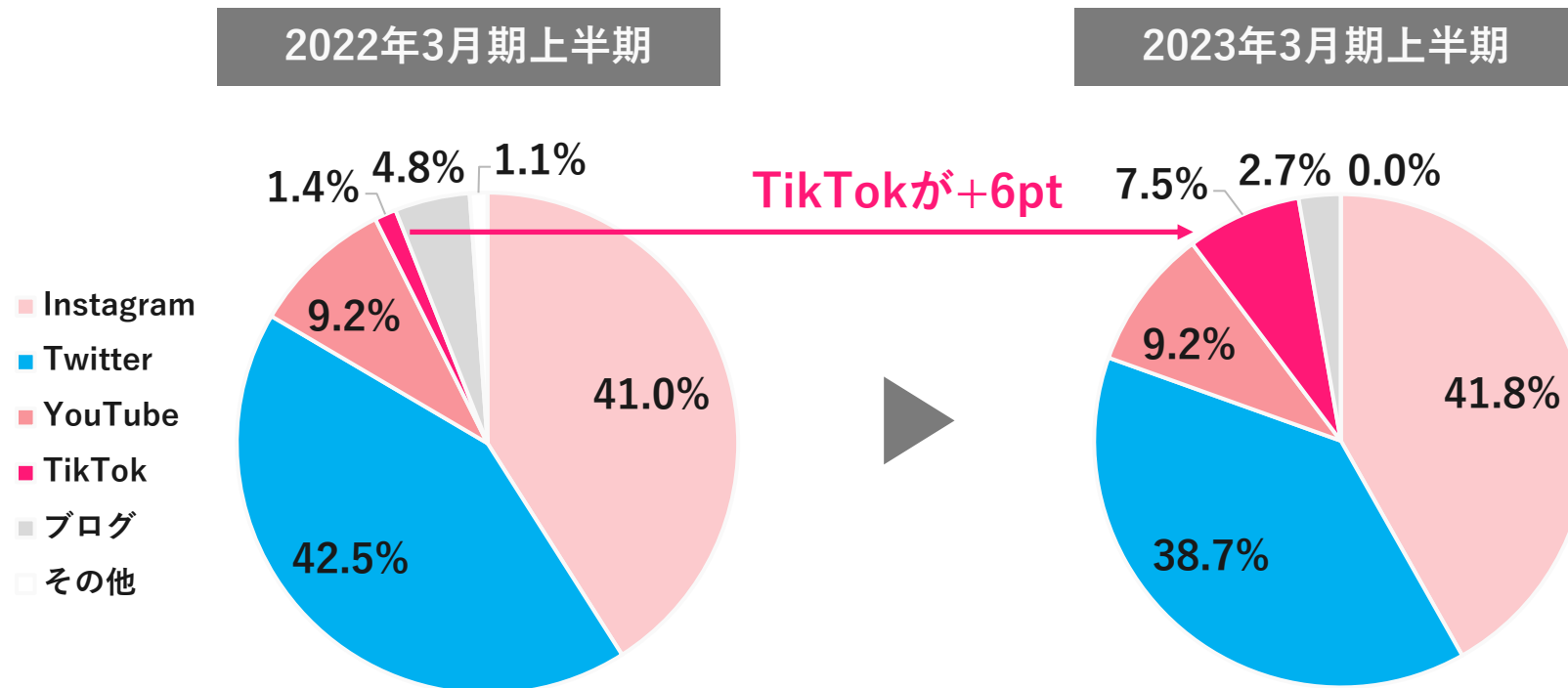


調査元：トレンドーズ株式会社  
調査対象：15～34歳の女性  
2019年 700名  
2020年 500名  
2021年 3,295名  
2022年 1,938名  
調査年月：2019～2022年の毎年1月  
調査方法：インターネット調査

※TikTokは2022年より調査開始

# SNSプラットフォーム別売上比率

- 2023年3月期上半期のSNS関連売上（※1,2）のプラットフォーム比率は、Instagram・Twitterがそれぞれ約4割
- 2022年3月期上半期対比では、第1四半期に引き続きTikTokの需要が増加し売上比率は+6pt上昇



※1インフルエンサーマーケティング・おうちごはん・MimiTVの売上合計からSNS関連を抽出

※2レスポンス広告はのぞく

※円グラフの数値は小数点以下を四捨五入しているため、合計値が100%とならない場合がある

# Metaより「Best growth partner Award」を受賞

- 日本初開催の「Meta Agency First Award」にて「Best growth partner Award」を受賞

## < Meta Agency First Award >



■ Metaのビジネス領域において多大なる協力および優れた業績を収めたパートナー企業を顕彰することを目的に設立

■ 2022年上半期（1月～6月）を通じてMetaの広告プラットフォームにおいて驚異的なビジネス成長を達成したエージェンシーが表彰される「Best growth partner Award」をトレンドーズが受賞



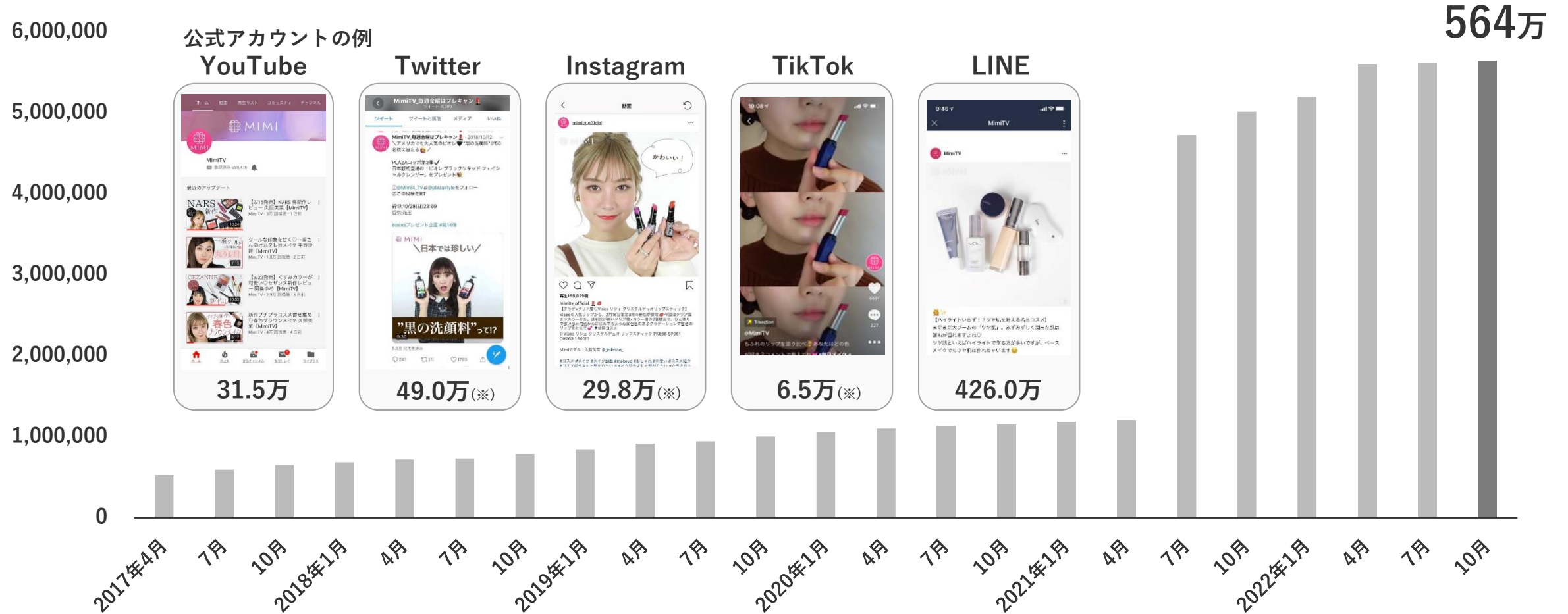
## < Best growth partner Award >

# MimiTVのフォロワー数推移

■ 各SNSでフォロワーが順調に増加、2022年10月時点の総フォロワー数は564万に

単位：人

< SNS総フォロワー数推移 >



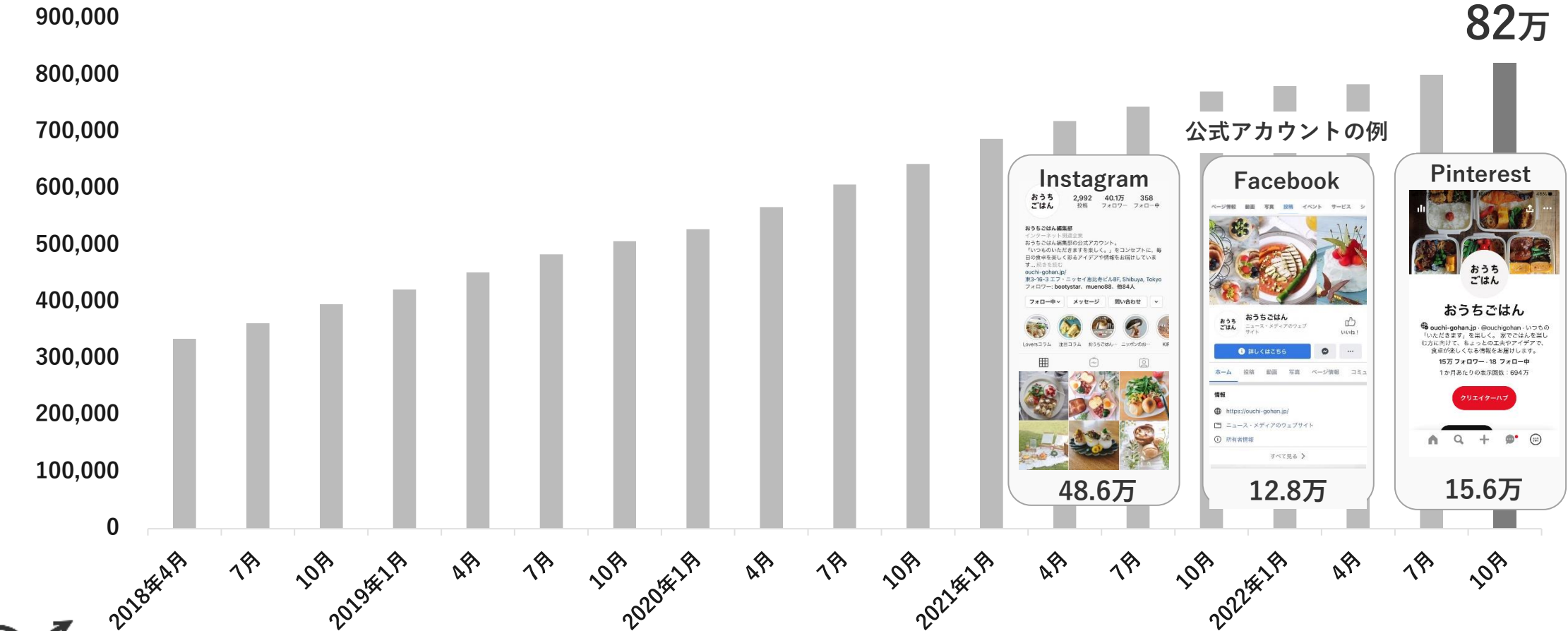


# おうちごはんのフォロワー数推移

■ 各SNSでフォロワーが順調に増加、2022年10月時点の総フォロワー数は82万に

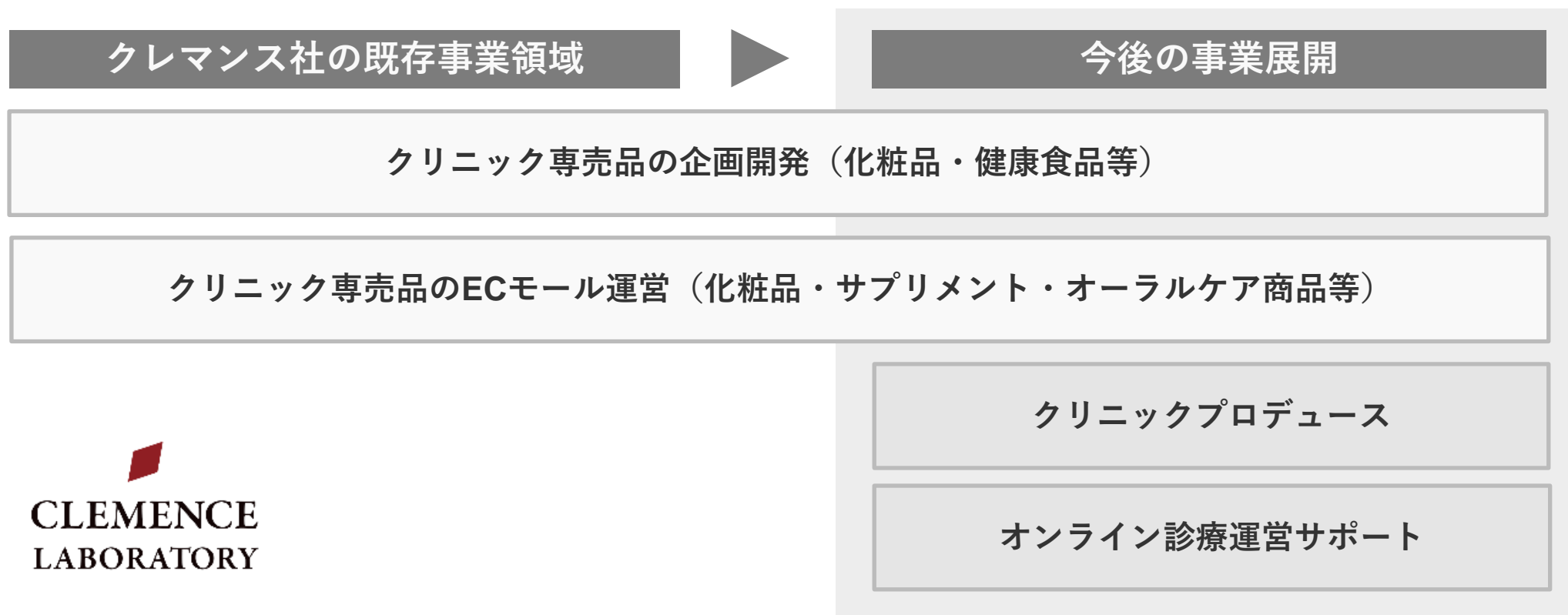
< SNS総フォロワー数推移 >

単位：人



# メディカルビューティー領域の事業概要

- クレマン斯拉ボラトリー社の既存事業領域に加え、今後は美容クリニックのプロデュースやオンライン診療運営等を新たに展開予定



# 「MAISON the BEAUTY CLINIC（メゾンザビューティクリニック）」

- クレマン斯拉ボラトリー社が美容皮膚科・美容内科・アートメイクの「MAISON the BEAUTY CLINIC」をプロデュースし、2022年9月に開院

## < MAISON the BEAUTY CLINIC（メゾンザビューティクリニック） >



- 医療ハイフやニードルRFなどで最新機器を導入  
美肌施術の基本ともいえるピーリングにおいては10種ものバリエーションを取り揃え

- 24時間オンラインで即時予約が可能など、DX活用により患者様の利便性を実現



<クリニック内観>



# 事業概要と取り組み (インベストメント事業)

Trends 

# インベストメント事業の状況と方針

- インベストメント事業で得た利益を新規事業等へ投資し、中長期的な企業価値の向上を目指す
- 社債については期間のリスクを考慮し、自社の事業・M&Aなどの資金需要に応じて柔軟に運用を行えるよう、半年程度で償還期日を迎えるものを中心に引き受け

(単位：百万円)

営業投資有価証券 2Q末残高 1,923

(内訳)

(詳細)

社債	1,500	大半が半年程度で償還される社債、利息は年率6.0%
投資事業有限責任組合持分	308	投資事業有限責任組合の持分、価値向上によるリターンを目指す
株式	115	スタートアップ4社への投資



# Privé Technologiesと資本業務提携を締結

- グローバルフィンテック企業Privé Technologiesに、資本参加及び戦略的業務提携を行い、同社の日本での事業展開を支援

## < Privé Technologies >

60+ clients, live in 16+ countries



■2011年設立、特許技術である「AIGO」「vFunds」を活用することで、16カ国60社以上の顧客企業に対して幅広いデジタル資産管理ソリューションの導入を実現

■Citibank、Shinhan Financial、UOB、Generali、Prudentialといった大手金融機関にテクノロジーとSaaSサービスを提供しており、Credit Suisse、Samsung Venture Investment Corporationなどのグローバル企業が機関投資家として支援

■その高い技術力が認められ、これまでに世界中で90以上の賞を獲得



# Appendix

Trends 



# 当社のDX推進

---

## New Work Style への移行

- 出社とリモートワークを併用する新しい働き方に移行
- 2023年3月期第2四半期の平均出社率は**31.3%**

## 事業運営の DX推進

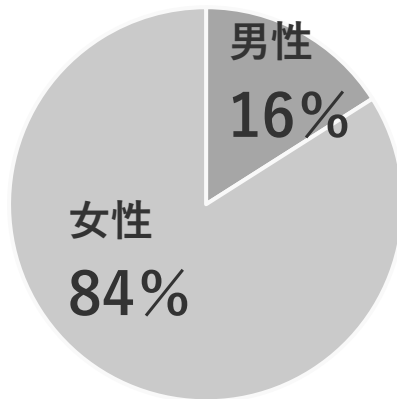
- 顧客管理やファネル管理、与件・受注分析など営業活動の全てのプロセスにおいてさらなるデジタル化を促進
- 2023年3月期第2四半期の商談のオンライン比率は**97%**

# 当社の全社員・管理職構成

- 全社員の女性比率は84%、管理職の女性比率は81%
- 今後もダイバーシティの先進企業を目指し、多様性を尊重した組織運営とフレキシブルな働き方を促進

## 全社員

男女比率

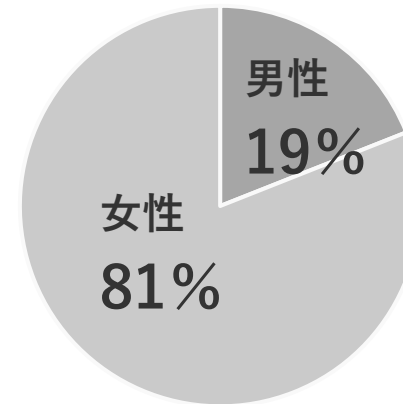


平均年齢

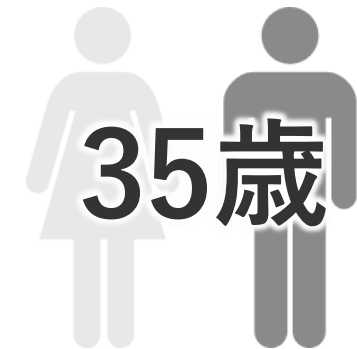


## 管理職

男女比率



平均年齢



※2022年10月1日時点

本資料は、業績に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的に作成したものではありません。また、本資料に掲載された情報や見通しは、資料作成時点において入手可能な情報を基にしております。

本資料の内容には当社の判断が含まれており、情報の正確性を保証するものではなく、今後様々な要因により実際の業績や結果と異なることがあります。

